

西原町の中期財政シミュレーションと対策

平成29年3月

西原町総務部企画財政課

西原町の中期財政シミュレーションと対策

日本経済は、雇用・所得環境が着実に改善するなど、経済の好循環が生まれてきており、この好循環を確かなものとするため、今後とも、金融政策、財政政策、構造改革を総動員してアベノミクスを一層加速していくとしています。

また、厳しい状況にある財政についても、これまでの歳出・歳入改革の取組を強化していくとしており、国の施策に大きく影響を受ける地方財政においても、その動向を注視しながら適切に対応していかなければなりません。

本町の財政状況について、歳入面では町税や地方交付税等の一般財源の大幅な増加を見込むことは困難な状況です。歳出面では社会保障関係経費の自然増や公債費が今後も高い水準であることに加え、多額の経費を要する建設事業が進捗中であり、財政の硬直化がますます強まっています。さらに、国民健康保険特別会計の赤字の解消が緊急の課題となっており、これまでになく厳しい財政運営状況となっています。

平成27年度決算について、町税収入は増額となり、徴収率も95.5%（前年度95.4%）と伸びました。^{※1} 財政力指数は0.62で、県内でも上位に位置付けられています。

平成28年度は、歳出面においては、西地区土地区画整理事業、道路事業、坂田小学校校舎危険建物新增改築事業、沖縄振興特別推進交付金事業などが進められており、今後も多額の経費を要する見込みです。さらに、東部消防組合や東部清掃施設組合、南部広域行政組合の最終処分場建設に伴う負担金も捻出しなければなりません。

また、公債費が今後高水準で続くことに加え、平成30年度の国民健康保険の県単位化を目前に、^{※2} 国民健康保険特別会計の赤字を解消するよう迫られており、一般会計からの基準外繰出しによる補てんが緊急の課題となっています。平成29年度以降も、大幅な財源不足が生じ、厳しい予算編成になることが見込まれます。

本町では、少子高齢化、環境問題、新たな時代にふさわしい地域づくりや多様化する財政需要への対応、分権型社会の実現に向けた改革を推進していくため、計画的な財政運営を図るという観点から、また、町財政に関する情報を幅広く提供し、財政運営への理解を深めてもらうため、今後の歳入・歳出について一定の仮定の中で試算し、対応策を検討したものを「中期財政シミュレーションと対策」として策定し、公表します。

今回の推計では、これまでになく厳しい状況となっていることから、行政改革においても、徹底したコスト意識のもと着実に実行に移していき、財政健全化へ向けた取組を継続して進め、安定的な財政基盤を確立していきたいと考えています。

なお、このシミュレーションは、現時点の予算見込額や実行計画等に基づき作成しており、毎年修正し、最新の状況を反映できるよう努めています。今後地方財政を取り巻く環境が変化し、状況が大きく変わることも予想されますので、後年度の予算編成を拘束するものではありません。

※1 財政力の強弱を示すものであり、一般財源必要額に対して町税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど余力がある団体となります。

※2 国保特会を補う主な財源の一つに前期高齢者交付金があり、沖縄県は、沖縄戦の影響で他府県よりも圧倒的に前期高齢者（65歳～74歳）の割合が少なく、それに伴い一人当たりの前期高齢者交付金も全国平均の1/4以下となっています。これが、国保財政を圧迫している一つの要因となっています。

【歳入歳出項目別に見る中期財政シミュレーション】

【歳入】

単位:百万円

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
自主財源	5,284	5,061	4,986	4,483
町税	3,522	3,543	3,546	3,544
繰入金	978	578	0	0
その他	784	939	1,440	940
依存財源	8,223	6,756	8,229	8,559
地方交付税	1,993	1,904	1,901	1,903
国庫支出金	2,566	2,027	1,739	1,891
県支出金	2,432	1,593	3,014	3,154
(うち沖縄振興特別推進交付金)	(290)	(1,059)	(706)	(394)
町債	981	546	887	924
(うち臨時財政対策債)	(400)	(449)	(449)	(449)
その他	250	687	687	687
歳入合計	13,506	11,817	13,215	13,042

【歳出】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
義務的経費	5,632	6,061	6,296	6,483
人件費	1,824	1,898	1,839	1,833
扶助費	3,256	3,092	3,369	3,587
公債費	1,018	1,072	1,088	1,063
投資的経費	2,350	1,077	2,168	2,372
普通建設事業(補助)	2,143	583	1,893	2,098
普通建設事業(単独)	401	494	275	275
災害復旧費	0	0	0	0
その他の経費	5,256	4,779	5,525	4,999
歳出合計	13,237	11,917	13,989	13,854

※H28は過去の平均執行率で見込んでいるため内訳と合いません

歳入合計－歳出合計	269	▲ 100	▲ 774	▲ 812
-----------	-----	-------	-------	-------

基金残高	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(うち財政調整基金)	(802)	(447)	(1,022)	(1,097)
(うち減債基金)	(51)	(1)	(1)	(1)
(うち土地開発基金)	(58)	(58)	(58)	(58)
(うち地域福祉基金)	(33)	(33)	(33)	(33)
(うち退職手当基金)	(62)	(32)	(32)	(32)
(うちその他基金)	(257)	(144)	(148)	(151)

※基金積立は見込みで計上し、基金取崩は予算計上以外は想定していません

主な事業	道路整備	道路・街路整備	道路・街路整備	道路・街路整備
	街路整備	農水産物流通・加工・観光拠点施設	農水産物流通・加工・観光拠点施設	農水産物流通・加工・観光拠点施設
	坂田小学校校舎	西原南児童館整備	西原東小学校校舎	西原東小学校校舎
	西地区区画整理事業	西地区区画整理事業	西地区区画整理事業	西地区区画整理事業

※四捨五入を行っているため、数値の合計等が合わない箇所があります

【試算内容、試算方法等】

平成28年度は一般会計最終予算を基本として、繰越予算を含んだ決算見込みとなっています。平成29年度は通年予算見込額、平成30年度以降は、平成29年度を基本とし、実行計画や伸び率等をもとに平成31年度まで試算しています。

【歳入】

項目	内容	試算方法
◎自主財源		
町税	町民税や固定資産税等	税務課収入見込試算表より
繰入金	主に基金を取り崩して歳入としたもの	原則想定せず、年度毎の収支に合わせて設定
その他	使用料、負担金、財産収入、寄付金、諸収入、繰越金	平成29年度予算見込額を基本とし、臨時的なもの等を反映させ推移
◎依存財源		
地方交付税	一定の行政サービスが行えるよう国税の一部を地方に配分するもの	平成29年度予算見込額を基本とし、税収等の増減を反映させ推移
国庫支出金	国や県に納めた税金の一部が地方へ交付するもの	実行計画等により見込んだ額
県支出金		
町債	政府や銀行等からの借入金	実行計画等により見込んだ額
その他	譲与税、交付金	平成29年度予算見込額で推移

【歳出】

項目	内容	試算方法
◎義務的経費		
人件費	議員、三役、職員の給与や退職手当負担金、嘱託職員の報酬など	実行計画により見込んだ額とし、報酬は平成29年度予算見込額を基本に推移
扶助費	保育所運営や児童手当の児童福祉費、障害者の支援や医療費助成の社会福祉費、老人福祉費など	児童福祉費は実行計画等により見込んだ額に単価伸び率を反映させ推移、その他は過去3か年平均伸び率を反映させ推移
公債費	借入金（借金）に対する返済費用	今後の償還額の推移より
◎投資的経費		
普通建設事業	道路・河川の改築、学校建設などの事業費	実行計画等により見込んだ額
災害復旧費	台風、洪水等で被害を受けた施設等の復旧費用	平成29年度予算見込額で推移
◎その他の経費	委託料などの物件費、維持補修費、消防や清掃の負担金などの補助費、積立金、特別会計への繰出金	維持補修費は過去3か年平均伸び率を反映させ推移、その他は実行計画等により見込んだ額

※平成29年度以降に予定されている消費税等の税制改正については、影響が不透明なため、この試算には含んでいません。

【歳入のシミュレーション】

○ 自主財源（町税・繰入金・その他）

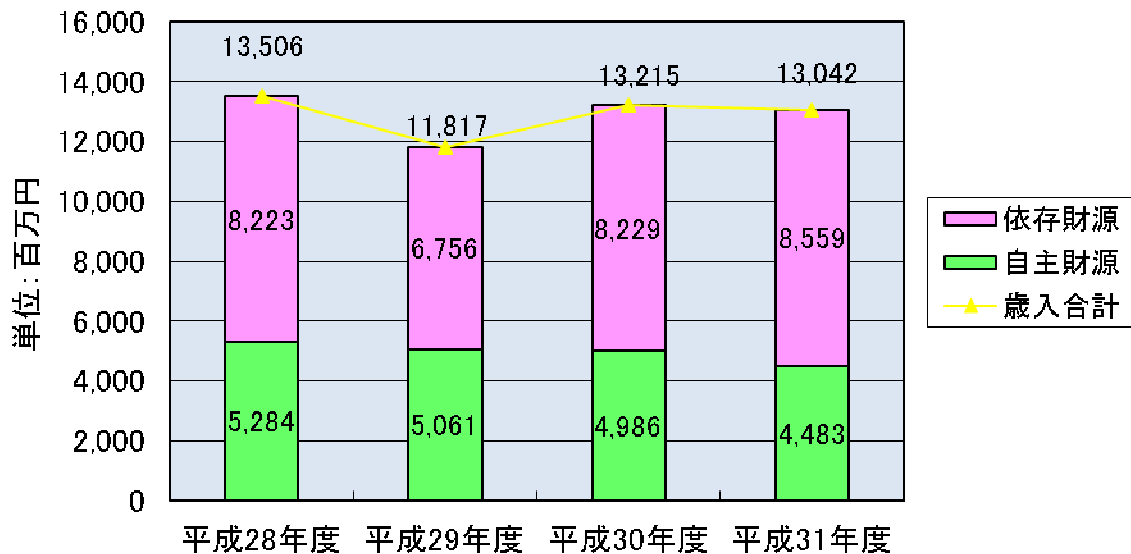
町税については、課税客体調査の強化や好調な県内景気の影響もあり増加傾向にありましたが、平成29年度以降は大きな増減は想定されず、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。今後、税制改正や地価動向等により影響がでる可能性があるため、注視していく必要があります。自主財源率は、平成28年度は39.1%、平成29年度は42.8%、平成30年度は37.7%と推移する見込みです。

繰入金の財政調整基金の取り崩しについては、他市町村に比べ、格段に基金残高が少ないため、慎重に対応しなければなりません。

○ 依存財源（地方交付税・国県支出金・町債・その他）

国県支出金、町債については、普通建設事業をはじめとする各実行計画の影響で増減がありますが、平成29年度以降も、各種普通建設事業や、沖縄振興特別推進交付金事業に加え、毎年膨れ上がる社会保障関係経費等の影響で高水準を維持する形となっています。なお、町債残高は、平成29年度が111億、平成30年度は109億、平成31年度も109億円と、引き続き高水準が続くことが予想されます。

一般会計歳入シミュレーション



※四捨五入を行っているため、数値の合計等が合わない箇所があります

【歳出のシミュレーション】

○ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

給与等の人件費については、ほぼ横ばいを見込んでいます。扶助費については、保育所運営などの児童福祉費や、障害者の支援や医療費助成の社会福祉費が著しく増加しており、平成30年度には33億円、平成31年度には35億円以上にもなる見込みです。公債費については、庁舎建設費の償還が本格化する平成29年度以降はさらに増加傾向にあり、平成30年度には約11億円になる見込みです。

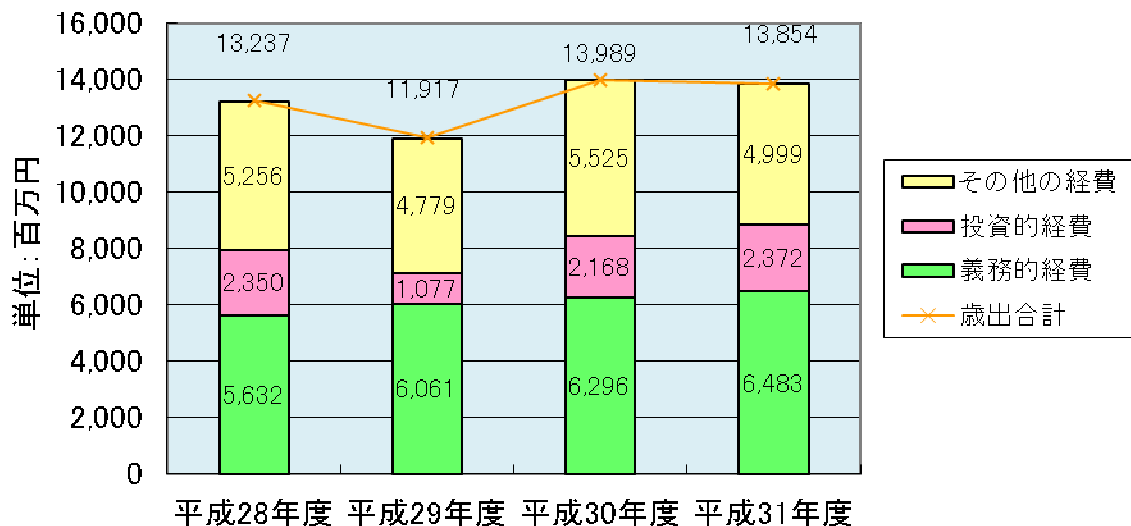
○ 投資的経費（普通建設事業費）

道路事業や公共施設等の建設事業が主であり、平成29年度以降は沖縄振興特別推進交付金事業に伴う建設事業や、新規道路事業、西地区土地区画整理事業に多額の経費を要する見込みであり、さらに、今後の実行計画では、小中学校校舎等教育施設の老朽化に伴う改築等の負担が大きくなっていくことが想定されます。

○ その他の経費（物件費・維持補修費・補助費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

その他の経費のうち、補助費については、平成29年度は保育所建設事業補助金の影響で一時的に増え、平成30年度以降は東部消防組合の負担金の影響で、微増で推移することが想定されます。繰出金については、国民健康保険特別会計の繰出金のうち、赤字解消のための一般会計からの基準外繰出しは、平成28年度には6億円、平成29年度以降は毎年3億円もの負担が想定され、厳しい財政運営状況となっています。

一般会計歳出シミュレーション



※四捨五入を行っているため、数値の合計等が合わない箇所があります

【収支不足への対応】

実行計画上、事業等を着実に実施するのであれば、今後も多額の収支不足が見込まれるため、本町の財政状況は緊急的な措置をとらざるを得ない状況となっています。このシミュレーションをもとに、現在及び後年度の財政課題を把握し、財政運営の健全性を確保するための対応策を検討していきます。

身の丈にあった財政運営を行うため、「選択と集中」の理念で緊急かつ効果的な事業に財源を集中し、行政内部におけるコストの徹底的な見直しを行いながら、無駄な経費の削減や税によりまかなうべきサービス水準のあり方の検討、安定した歳入の確保に努めていきます。

【歳出】

○継続事業の縮減、延伸、休止、廃止

毎年行っている事務事業評価をさらに徹底して行い、予算編成と整合性を図り、費用対効果の観点から、事業規模の縮減や延伸、休止、廃止などを検討し、事業の選択を緊急かつ効果的なものに絞ります。

○公共施設等の見直し及びアウトソーシングの推進

公共施設等総合管理計画を活用し、老朽化や耐震性を考慮し長期的視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化します。また公共施設管理の民間委託など、民間活力の導入を検討します。

○人件費の適正化

柔軟かつ効果的に職員を配置し、効率的な執行体制のもと、適正な人件費の算定を行います。

○委託料の縮減

緊急かつ効果性の高い事業を優先し、業務委託の大胆な見直しを行い、継続事業であっても削減を図ります。

○補助金の縮減

各種団体等への補助金については、「西原町補助金に関するガイドライン」に基づき、真に必要な補助対象経費の検証を行います。

○繰出金の縮減

特別会計事業の独立採算の考え方を原則に、一般会計同様、歳入の確保や歳出の削減に努め、特別会計への繰出金の縮減を図っていきます。国民健康保険特別会計の累積赤字については、平成33年度までに解消します。

○経常的経費の抜本的見直し

経常的な事務経費に加え、公共施設等の維持管理費など抜本的に見直し、継続であっても削減できるものは削減します。光熱水費は、指定管理委託施設も含め、節減等を徹底します。

○扶助費の縮減

サービス内容が過大となっている場合や社会情勢にあっていない事業は内容の抑制を図ります。

【歳入】

○町税等の徴収率向上による増収

課税客体の把握、滞納処分の実施により、高い徴収率を維持していますが、町税に限らず、庁内での連携体制を強化し、さらなる徴収率の向上を目指します。

○使用料や手数料等の検証

公平かつ公正な受益者負担となるよう、使用料や手数料等が適正かどうか検証していきます。

○資産の活用

町有財産の有効活用や、広告収入等について可能性を検討し、自主財源の確保に取り組みます。

○ふるさと納税の増収

西原町を積極的にPRし、ふるさと納税の増収を目指します。

○財政調整基金の取り崩し

緊急時の支出に対応できるよう、一定規模の積立を行います。財政の自立、財政運営の持続可能性に備えて、財政調整基金の取り崩しについては慎重に対応し、基金に頼りすぎない財政運営を行います。

○町債の発行額の抑制

町債は、施設建設や道路・区画事業といった建設事業に発行でき、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るための有効な手段でもあります。発行額が過度なものとならないよう、対象事業費や事業計画の見直し等、慎重に精査を行います。また、借入時は借入条件等を比較し、後年度の負担の軽減に努めます。